



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森田 浩治
(氏名) 平野 志郎
TEL 089-941-1141
配当支払開始予定日 平成23年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	114,857	△0.9	26,648	28.1	15,076	13.6
22年3月期	115,954	△13.3	20,798	14.8	13,272	15.6

(注) 包括利益 23年3月期 5,313百万円 (△89.6%) 22年3月期 50,854百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.24	—	4.2	0.5	23.2
22年3月期	41.58	—	3.9	0.4	17.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	5,365,448	377,976	6.7	1,134.33	12.29
22年3月期	5,210,401	375,273	6.9	1,129.47	11.87

(参考) 自己資本 23年3月期 361,911百万円 22年3月期 360,438百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	109,747	△199,530	△2,610	96,710
22年3月期	178,443	△178,981	34,385	189,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,553	19.2	0.8
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,552	16.9	0.7
24年3月期(予想)	—	5.00	—	4.00	9.00		16.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	△1.7	14,500	△8.9	9,100	2.1	28.52
通期	115,500	0.6	28,500	6.9	17,200	14.1	53.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	323,775,366 株	22年3月期	323,775,366 株
23年3月期	4,724,414 株	22年3月期	4,656,456 株
23年3月期	319,086,881 株	22年3月期	319,142,408 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	101,371	△0.2	24,203	28.6	14,753	13.1
22年3月期	101,546	△14.8	18,827	12.0	13,044	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.23	—
22年3月期	40.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	5,343,566	358,216	6.7	1,122.75	11.77
22年3月期	5,186,989	357,075	6.9	1,118.94	11.40

(参考) 自己資本 23年3月期 358,216百万円 22年3月期 357,075百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△0.9	13,500	△8.5	9,000	2.4	28.20
通期	102,000	0.6	26,500	9.5	17,000	15.2	53.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	3
(3) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(税効果会計関係)	17
(退職給付関係)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	28
(1) 役員の変動	28

※平成22年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 当期の概況

当期のわが国経済は、新興国需要を背景に緩やかに回復し、雇用環境も幾分厳しさが和らぎました。また、個人消費も、エコカー補助金終了による反動等はありませんでしたが、総じて堅調に推移しました。しかしながら、年度末に発生した東日本大震災により経済環境は一変し、景気の下振れ懸念が強まりました。

愛媛県経済も、電気機械や化学など輸出関連産業を中心に緩やかな持ち直しの動きが続き、雇用も緩やかな回復基調をたどりました。一方で、住宅着工件数や公共工事は、低水準であった昨年度並みで推移するなど、構造的な課題が残りました。また、震災により、県内企業にも今後マイナスの影響がでることが懸念され、先行きが見通しづらい状況となりました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、有価証券運用益が増加したものの金利低下により貸出金収益が減少したため、前年度比 10 億 97 百万円減少して 1,148 億 57 百万円となりました。また、連結経常費用は、有価証券の評価損が増加したものの資金調達費用の減少に加えて信用コストの大幅な減少により、前年度比 69 億 48 百万円減少して 882 億 8 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比 58 億 50 百万円増加して 266 億 48 百万円となりました。また、連結当期純利益は前年度比 18 億 4 百万円増加して 150 億 76 百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、有価証券運用益の増加によりコア業務粗利益は前年度比 27 億 27 百万円増加して 833 億 61 百万円、コア業務純益は前年度比 27 億円増加して 357 億 32 百万円となりました。

また、コア業務純益の増加に加えて信用コストが減少したため、経常利益は前年度比 53 億 76 百万円増加して 242 億 3 百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比 17 億 9 百万円増加して 147 億 53 百万円となりました。

B. 次期の見通し

連結経常利益は前年度比 18 億円増益の 285 億円、連結当期純利益は前年度比 21 億円増益の 172 億円程度を予想しております。また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比 22 億円増益の 265 億円、当期純利益は前年度比 22 億円増益の 170 億円程度を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比 1,027 億円増加して 4 兆 6,998 億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比 646 億円増加して 3 兆 4,782 億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比 1,626 億円増加して 1 兆 5,868 億円となりました。

D. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加や借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加等により 1,097 億 47 百万円となりました（前年度比 686 億 96 百万円減少）。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△1,995 億 30 百万円となりました（前年度比 205 億 49 百万円減少）。また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により△26 億 10 百万円となりました（前年度比 369 億 95 百万円減少）。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 967 億 10 百万円となりました（前年度比 924 億 29 百万円減少）。

E. 自己資本比率（基礎的内部格付手法・国際統一基準）

銀行の安全性・健全性を示す自己資本比率は 12.29%となり、引き続き高い水準を確保いたしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで長期安定的な経営基盤の確保に努めますとともに、株主の皆さまには安定的な配当を継続することを基本方針としております。

平成 23 年 3 月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、通期で 8 円（うち中間配当 4 円）とさせていただきます予定であります。

また、平成 24 年 3 月期の配当につきましては、本年 9 月 1 日に迎える創立 70 周年（注）を記念して、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、1 株当たり 1 円の記念配当の実施により、23 年度通期では 9 円（うち中間配当金 5 円）とさせていただきます予定です。

なお、平成 25 年 3 月期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

（注）昭和 16 年 9 月 1 日に「一県一行主義」の国策に適應するため、松山五十二銀行、豫州銀行、今治商業銀行の 3 行が合併し、「伊豫合同銀行」が創立されました。当行は、その後の行名変更によって、商号を現在の「伊予銀行」としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、企業理念として、「潤いと活力ある地域の明日を創る」を自らの存在意義と定め、「最適のサービスで信頼に応える」をその基本的な経営姿勢とし、これらの具現化のための行動規範として「感謝の心でベストをつくす」を掲げております。

そして、社会の公器としての使命を全うし、地域経済の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、平成 21 年 4 月より 3 か年計画として、「2009 年度中期経営計画～“Customer First” Plan for Future～」をスタートさせております。当行は、この計画におきまして、「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」を実現するために、「高付加価値を生み出す営業基盤の確立」、「強靱で柔軟な経営管理態勢の構築」および「地域社会の持続的発展に向けた取組みの強化」の 3 つの経営の基本方針を掲げ、基本方針に基づいて策定した各施策を着実に実行してまいります。

また、「2009 年度中期経営計画」における、計画最終年度末（平成 23 年度末）の数値目標につきましては、以下のとおりであります。

<基本目標>

数値目標項目	23 年度(末)目標
コ ア 業 務 純 益	4 1 0 億円以上
当 期 純 利 益	2 1 0 億円以上
総 預 金 等 期 末 残 高	4 兆 7, 0 0 0 億円以上
総 貸 出 金 期 末 残 高	3 兆 7, 0 0 0 億円以上

（注）コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

<管理項目>

数値目標項目	23年度(末)目標
コ ア O H R 比 率	54%台
R O E 比 率	5.5%以上
不 良 債 権 比 率	2%以下
連 結 自 己 資 本 比 率	11.5%以上

(注) コアOHR比率=経費/業務粗利益×100 (※業務粗利益は国債等債券関係損益を除く)
 ROE比率=当期純利益/期首・期末平均自己資本×100

(3) 対処すべき課題

金融界におきましては、自己資本比率規制強化や国際会計基準の導入など、従来の規制・基準の大幅な見直しに向けた動きが進んでおります。地域金融機関におきましても、従来からの同業態との熾烈な競争に加え、今後の業務拡大を予定しているゆうちょ銀行や、独自のビジネスモデルで収益力を強化させているネット專業銀行等、他業態を巻き込んだ一層の競争激化が見込まれるなど、当行を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

当行は、こうした環境変化に積極的に対応いたしますとともに、地域中核銀行としての社会的責任を果たし、地域の皆さまから厚く信頼される経営に徹してまいります。

また、金融機関にとりまして、信用基盤の確立は最も重要な経営課題であることから、コンプライアンス態勢の強化・充実に引き続き尽力してまいります。

本年は、「2009年度中期経営計画」の最終年度を迎えます。私ども伊予銀行役職員一同は、この中期経営計画で掲げております上記の3つの経営の基本方針の実現に向け、さらに全力を尽くしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	204,758	110,675
コールローン及び買入手形	—	15,000
買入金銭債権	19,691	16,630
商品有価証券	698	350
金銭の信託	4,624	4,258
有価証券	1,424,196	1,586,855
投資損失引当金	△33	△45
貸出金	3,413,616	3,478,287
外国為替	6,112	16,080
リース債権及びリース投資資産	22,431	21,711
その他資産	35,973	38,178
有形固定資産	82,666	80,542
建物	17,954	17,814
土地	59,641	57,825
リース資産	—	1,067
建設仮勘定	466	85
その他の有形固定資産	4,604	3,748
無形固定資産	3,209	3,902
ソフトウェア	2,244	2,432
その他の無形固定資産	964	1,469
繰延税金資産	772	753
支払承諾見返	30,182	30,122
貸倒引当金	△38,498	△37,855
資産の部合計	5,210,401	5,365,448
負債の部		
預金	4,336,592	4,362,292
譲渡性預金	260,500	337,554
コールマネー及び売渡手形	38,963	42,594
債券貸借取引受入担保金	34,058	58,893
借入金	54,197	84,564
外国為替	59	22
その他負債	39,556	36,689
賞与引当金	1,659	1,570
退職給付引当金	13,223	13,320
役員退職慰労引当金	897	565
睡眠預金払戻損失引当金	1,262	1,552
偶発損失引当金	295	322
繰延税金負債	7,319	1,826
再評価に係る繰延税金負債	16,212	15,490
負ののれん	149	89
支払承諾	30,182	30,122
負債の部合計	4,835,128	4,987,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	252,038	265,620
自己株式	△3,499	△3,549
株主資本合計	279,971	293,503
その他有価証券評価差額金	59,823	48,800
繰延ヘッジ損益	△14	7
土地再評価差額金	20,658	19,600
その他の包括利益累計額合計	80,467	68,407
少数株主持分	14,835	16,065
純資産の部合計	375,273	377,976
負債及び純資産の部合計	5,210,401	5,365,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	115,954	114,857
資金運用収益	85,973	85,982
貸出金利息	64,812	62,168
有価証券利息配当金	20,400	23,034
コールローン利息及び買入手形利息	78	107
預け金利息	334	328
その他の受入利息	347	343
信託報酬	2	2
役務取引等収益	11,027	11,094
その他業務収益	14,976	14,510
その他経常収益	3,974	3,267
経常費用	95,156	88,208
資金調達費用	11,159	8,625
預金利息	9,737	6,791
譲渡性預金利息	846	547
コールマネー利息及び売渡手形利息	143	120
債券貸借取引支払利息	22	167
借用金利息	182	703
その他の支払利息	227	294
役務取引等費用	3,228	3,491
その他業務費用	12,949	12,512
営業経費	50,819	50,159
その他経常費用	16,998	13,419
貸倒引当金繰入額	14,583	9,742
その他の経常費用	2,414	3,677
経常利益	20,798	26,648
特別利益	3,070	2,156
固定資産処分益	147	14
償却債権取立益	2,903	1,775
償却債権戻入益	—	366
その他の特別利益	19	—
特別損失	994	2,543
固定資産処分損	213	208
減損損失	781	2,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
税金等調整前当期純利益	22,873	26,262
法人税、住民税及び事業税	9,890	8,752
法人税等調整額	△1,290	1,233
法人税等合計	8,600	9,985
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,276
少数株主利益	1,001	1,199
当期純利益	13,272	15,076

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,984
繰延ヘッジ損益	—	21
その他の包括利益合計	—	△10,962
包括利益	—	5,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,075
少数株主に係る包括利益	—	1,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,948	20,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,948	20,948
資本剰余金		
前期末残高	10,483	10,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,483	10,483
利益剰余金		
前期末残高	241,014	252,038
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	13,272	15,076
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	11,023	13,581
当期末残高	252,038	265,620
自己株式		
前期末残高	△3,447	△3,499
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△49
当期変動額合計	△52	△49
当期末残高	△3,499	△3,549
株主資本合計		
前期末残高	269,000	279,971
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	13,272	15,076
自己株式の取得	△52	△49
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	10,970	13,532
当期末残高	279,971	293,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,394	59,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,428	△11,023
当期変動額合計	36,428	△11,023
当期末残高	59,823	48,800
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	21
当期変動額合計	1	21
当期末残高	△14	7
土地再評価差額金		
前期末残高	20,963	20,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	△1,058
当期変動額合計	△304	△1,058
当期末残高	20,658	19,600
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	44,341	80,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,125	△12,059
当期変動額合計	36,125	△12,059
当期末残高	80,467	68,407
少数株主持分		
前期末残高	13,691	14,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144	1,230
当期変動額合計	1,144	1,230
当期末残高	14,835	16,065
純資産合計		
前期末残高	327,032	375,273
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	13,272	15,076
自己株式の取得	△52	△49
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,269	△10,829
当期変動額合計	48,240	2,703
当期末残高	375,273	377,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,873	26,262
減価償却費	3,996	3,772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
減損損失	781	2,121
のれん償却額	△59	△59
貸倒引当金の増減(△)	△1,336	△643
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△170	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	295	97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	△331
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	145	289
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	53	26
資金運用収益	△85,973	△85,982
資金調達費用	11,159	8,625
有価証券関係損益(△)	△546	907
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△39	△11
為替差損益(△は益)	1,472	8,277
固定資産処分損益(△は益)	66	193
貸出金の純増(△)減	△52,404	△64,670
預金の純増減(△)	148,905	25,700
譲渡性預金の純増減(△)	8,763	77,054
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△949	30,367
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,078	1,653
コールローン等の純増(△)減	9,466	△11,652
コールマネー等の純増減(△)	6,842	3,630
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	34,058	24,834
外国為替(資産)の純増(△)減	2,130	△9,968
外国為替(負債)の純増減(△)	41	△36
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	962	719
資金運用による収入	85,160	85,612
資金調達による支出	△10,888	△8,591
その他	2,884	364
小計	184,574	118,702
法人税等の支払額	△6,130	△8,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,443	109,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△286,621	△392,178
有価証券の売却による収入	23,893	46,795
有価証券の償還による収入	89,859	149,107
金銭の信託の減少による収入	9	338
有形固定資産の取得による支出	△4,914	△2,171
有形固定資産の売却による収入	232	237
無形固定資産の取得による支出	△1,441	△1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,981	△199,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	37,000	—
配当金の支払額	△2,553	△2,552
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△52	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,385	△2,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,829	△92,429
現金及び現金同等物の期首残高	155,310	189,139
現金及び現金同等物の期末残高	189,139	96,710

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(資産除去債務に関する会計基準)
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は229百万円減少しております。
また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は286百万円であります。

(7) 表示方法の変更
(連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(8) 追加情報
当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結包括利益計算書関係)
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	36,581 百万円
その他有価証券評価差額金	36,579 百万円
繰延ヘッジ損益	1 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	50,854 百万円
親会社株主に係る包括利益	49,702 百万円
少数株主に係る包括利益	1,152 百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益、経常費用及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	102,783	12,650	520	115,954	—	115,954
(2) セグメント間の内部経常収益	235	871	1,068	2,174	(2,174)	—
計	103,018	13,521	1,588	118,129	(2,174)	115,954
経常費用	83,520	12,572	1,317	97,410	(2,253)	95,156
経常利益	19,497	949	271	20,718	79	20,798
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,188,919	36,399	3,322	5,228,642	(18,240)	5,210,401
減価償却費	3,357	609	29	3,996	—	3,996
減損損失	781	—	—	781	—	781
資本的支出	6,259	55	40	6,355	—	6,355

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業務……銀行業
(2) リース業務……リース業
(3) その他……情報処理受託・ソフトウェア開発業
4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,783	12,650	115,433	520	115,954	—	115,954
セグメント間の内部経常収益	191	863	1,054	1,229	2,284	△2,284	—
計	102,974	13,513	116,488	1,750	118,238	△2,284	115,954
セグメント利益	19,470	1,072	20,542	264	20,806	△8	20,798
セグメント資産	5,188,928	36,399	5,225,328	3,323	5,228,651	△18,250	5,210,401
セグメント負債	4,824,967	25,033	4,850,001	1,748	4,851,750	△16,621	4,835,128
その他の項目							
減価償却費	3,343	612	3,956	29	3,986	10	3,996
資金運用収益	86,040	77	86,117	5	86,123	△149	85,973
資金調達費用	11,009	293	11,303	0	11,303	△144	11,159
特別利益	3,036	33	3,070	—	3,070	—	3,070
(固定資産処分益)	(147)	—	(147)	—	(147)	—	(147)
(償却債権取立益)	(2,870)	(33)	(2,903)	—	(2,903)	—	(2,903)
(その他の特別利益)	(19)	—	(19)	—	(19)	—	(19)
特別損失	981	12	994	0	994	—	994
(固定資産処分損)	(199)	(12)	(212)	(0)	(213)	—	(213)
(減損損失)	(781)	—	(781)	—	(781)	—	(781)
税金費用	8,079	419	8,499	103	8,602	△2	8,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,353	55	6,408	40	6,449	△93	6,355

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去△68百万円、負ののれんの償却額59百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,250百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△16,621百万円は、セグメント間取引消去△16,770百万円、負ののれんの未償却残高149百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額10百万円、資金運用収益の調整額△149百万円、資金調達費用の調整額△144百万円、税金費用の調整額△2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,526	11,865	114,391	465	114,857	—	114,857
セグメント間の内部経常収益	155	682	838	1,375	2,214	△2,214	—
計	102,682	12,548	115,230	1,841	117,071	△2,214	114,857
セグメント利益	25,472	861	26,333	310	26,644	3	26,648
セグメント資産	5,345,265	34,750	5,380,015	2,761	5,382,777	△17,328	5,365,448
セグメント負債	4,979,323	22,858	5,002,182	1,009	5,003,191	△15,719	4,987,472
その他の項目							
減価償却費	3,464	289	3,754	32	3,786	△14	3,772
資金運用収益	86,051	64	86,115	4	86,119	△137	85,982
資金調達費用	8,511	245	8,756	0	8,757	△132	8,625
特別利益	2,155	1	2,156	—	2,156	—	2,156
(固定資産処分益)	(14)	—	(14)	—	(14)	—	(14)
(償却債権取立益)	(1,774)	(1)	(1,775)	—	(1,775)	—	(1,775)
(償却債権戻入益)	(366)	—	(366)	—	(366)	—	(366)
特別損失	2,538	3	2,541	1	2,543	—	2,543
(固定資産処分損)	(203)	3	(206)	(1)	(208)	—	(208)
(減損損失)	(2,121)	—	(2,121)	—	(2,121)	—	(2,121)
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(213)	—	(213)	—	(213)	—	(213)
税金費用	9,507	351	9,858	126	9,984	0	9,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,996	12	5,009	26	5,035	△64	4,971

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去△55百万円、負ののれんの償却額59百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△17,328百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,719百万円は、セグメント間取引消去△15,808百万円、負ののれんの未償却残高89百万円あります。
- (4) 減価償却費の調整額△14百万円、資金運用収益の調整額△137百万円、資金調達費用の調整額△132百万円、税金費用の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 22,579 百万円	貸倒引当金 20,797 百万円
退職給付引当金 6,491	退職給付引当金 6,572
有価証券評価損 1,802	有価証券評価損 1,593
減価償却費 963	減価償却費 1,007
その他 4,584	その他 4,643
繰延税金資産小計 36,422	繰延税金資産小計 34,615
評価性引当額 △399	評価性引当額 △533
繰延税金資産合計 36,022	繰延税金資産合計 34,081
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △41,452	その他有価証券評価差額金 △34,063
圧縮記帳積立金 △1,106	圧縮記帳積立金 △1,076
その他 △10	その他 △14
繰延税金負債合計 △42,569	繰延税金負債合計 △35,155
繰延税金負債の純額 △6,546 百万円	繰延税金負債の純額 △1,073 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2
その他 0.3	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
退職給付債務	△ 60,385	△ 60,671
年金資産	43,956	43,037
未積立退職給付債務	△ 16,428	△ 17,633
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	7,004	8,161
未認識過去勤務債務	△ 684	△ 632
連結貸借対照表計上額純額	△ 10,108	△ 10,104
前払年金費用	3,114	3,215
退職給付引当金	△ 13,223	△ 13,320

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
勤務費用 (注)1、2	1,607	1,679
利息費用	1,193	1,204
期待運用収益	△ 906	△ 380
過去勤務債務の費用処理額	△ 52	△ 52
数理計算上の差異の費用処理額	2,054	1,591
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
退職給付費用	3,896	4,043

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率		
①企業年金基金の年金資産	3.32%	1.25%
②退職給付信託	0.00% (退職一時金制度、企業年金基金制度)	0.00% (退職一時金制度、企業年金基金制度)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
1 株当たり純資産額	1,129.47 円	1,134.33 円
1 株当たり当期純利益金額	41.58 円	47.24 円

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	375,273 百万円	377,976 百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	14,835 百万円	16,065 百万円
(うち少数株主持分)	(14,835 百万円)	(16,065 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	360,438 百万円	361,911 百万円
1 株当たりの純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	319,118 千株	319,050 千株

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
当期純利益	13,272 百万円	15,076 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	13,272 百万円	15,076 百万円
普通株式の期中平均株式数	319,142 千株	319,086 千株

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	204,720	110,608
現金	35,421	34,666
預け金	169,298	75,942
コールローン	—	15,000
買入金銭債権	19,691	16,630
商品有価証券	698	350
商品国債	681	332
商品地方債	16	18
金銭の信託	4,624	4,258
有価証券	1,422,280	1,584,745
国債	468,253	639,719
地方債	276,569	314,007
社債	173,470	118,549
株式	199,740	183,411
その他の証券	304,247	329,056
投資損失引当金	△31	△43
貸出金	3,422,178	3,487,864
割引手形	46,008	42,830
手形貸付	222,430	211,230
証書貸付	2,653,713	2,730,316
当座貸越	500,025	503,486
外国為替	6,112	16,080
外国他店預け	4,860	14,623
買入外国為替	8	263
取立外国為替	1,243	1,194
その他資産	25,674	27,771
前払費用	3,115	3,217
未収収益	5,243	5,470
金融派生商品	11,360	10,788
その他の資産	5,954	8,294
有形固定資産	81,480	79,740
建物	17,659	17,534
土地	59,454	57,638
リース資産	308	1,417
建設仮勘定	468	87
その他の有形固定資産	3,589	3,062
無形固定資産	2,895	3,651
ソフトウェア	1,929	2,187
その他の無形固定資産	965	1,464
支払承諾見返	30,182	30,122
貸倒引当金	△33,516	△33,215
資産の部合計	5,186,989	5,343,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	4,344,856	4,369,271
当座預金	168,532	167,983
普通預金	1,569,660	1,632,537
貯蓄預金	104,897	101,279
通知預金	25,299	22,064
定期預金	2,285,553	2,266,902
定期積金	23,893	21,516
その他の預金	167,019	156,987
譲渡性預金	263,971	341,725
コールマネー	38,963	42,594
債券貸借取引受入担保金	34,058	58,893
借入金	44,262	76,629
借入金	44,262	76,629
外国為替	59	22
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	50	21
未払外国為替	7	1
その他負債	32,794	31,601
未決済為替借	5	12
未払法人税等	4,844	4,919
未払費用	9,228	9,385
前受収益	2,954	2,782
給付補てん備金	63	26
金融派生商品	7,625	10,335
リース債務	323	1,488
資産除去債務	—	290
その他の負債	7,748	2,359
賞与引当金	1,557	1,471
退職給付引当金	13,080	13,168
役員退職慰労引当金	895	560
睡眠預金払戻損失引当金	1,262	1,552
偶発損失引当金	295	322
繰延税金負債	7,463	1,922
再評価に係る繰延税金負債	16,212	15,490
支払承諾	30,182	30,122
負債の部合計	4,829,914	4,985,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	250,436	263,695
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	229,488	242,746
圧縮記帳積立金	1,632	1,588
別途積立金	214,594	224,594
繰越利益剰余金	13,261	16,564
自己株式	△5,170	△5,219
株主資本合計	276,695	289,904
その他有価証券評価差額金	59,735	48,704
繰延ヘッジ損益	△14	7
土地再評価差額金	20,658	19,600
評価・換算差額等合計	80,379	68,311
純資産の部合計	357,075	358,216
負債及び純資産の部合計	5,186,989	5,343,566

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	101,546	101,371
資金運用収益	85,751	85,823
貸出金利息	64,801	62,163
有価証券利息配当金	20,194	22,886
コールローン利息	78	107
預け金利息	334	328
その他の受入利息	342	337
信託報酬	2	2
役務取引等収益	9,994	10,110
受入為替手数料	4,112	4,030
その他の役務収益	5,882	6,079
その他業務収益	1,912	2,230
外国為替売買益	1,035	1,317
商品有価証券売買益	5	—
国債等債券売却益	833	744
国債等債券償還益	—	26
金融派生商品収益	37	141
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,885	3,205
株式等売却益	2,047	1,512
金銭の信託運用益	39	11
その他の経常収益	1,798	1,682
経常費用	82,718	77,168
資金調達費用	11,006	8,508
預金利息	9,743	6,794
譲渡性預金利息	852	549
コールマネー利息	143	120
債券貸借取引支払利息	22	167
借用金利息	26	585
金利スワップ支払利息	37	52
その他の支払利息	181	237
役務取引等費用	5,197	5,528
支払為替手数料	850	865
その他の役務費用	4,346	4,663
その他業務費用	1,363	1,813
商品有価証券売買損	—	2
国債等債券売却損	607	232
国債等債券償却	755	1,578
営業経費	49,759	49,318
その他経常費用	15,391	11,999
貸倒引当金繰入額	13,068	9,178
貸出金償却	25	58
株式等売却損	88	119
株式等償却	772	1,178
その他の経常費用	1,437	1,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常利益	18,827	24,203
特別利益	2,995	2,107
固定資産処分益	147	14
償却債権取立益	2,828	1,726
償却債権戻入益	—	366
その他の特別利益	19	—
特別損失	980	2,539
固定資産処分損	199	204
減損損失	781	2,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	213
税引前当期純利益	20,842	23,771
法人税、住民税及び事業税	8,893	7,817
法人税等調整額	△1,095	1,200
法人税等合計	7,797	9,017
当期純利益	13,044	14,753

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,948	20,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,948	20,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,480	10,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,480	10,480
資本剰余金合計		
前期末残高	10,480	10,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,480	10,480
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,948	20,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,948	20,948
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,570	1,632
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5	△66
圧縮記帳積立金の積立	68	22
当期変動額合計	62	△43
当期末残高	1,632	1,588
別途積立金		
前期末残高	205,594	214,594
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	10,000
当期変動額合計	9,000	10,000
当期末残高	214,594	224,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,527	13,261
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
圧縮記帳積立金の取崩	5	66
圧縮記帳積立金の積立	△68	△22
別途積立金の積立	△9,000	△10,000
当期純利益	13,044	14,753
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	1,734	3,302
当期末残高	13,261	16,564
利益剰余金合計		
前期末残高	239,640	250,436
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	13,044	14,753
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	10,796	13,258
当期末残高	250,436	263,695
自己株式		
前期末残高	△5,117	△5,170
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△49
当期変動額合計	△52	△49
当期末残高	△5,170	△5,219
株主資本合計		
前期末残高	265,951	276,695
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	13,044	14,753
自己株式の取得	△52	△49
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
当期変動額合計	10,743	13,209
当期末残高	276,695	289,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,339	59,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,395	△11,031
当期変動額合計	36,395	△11,031
当期末残高	59,735	48,704
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	21
当期変動額合計	1	21
当期末残高	△14	7
土地再評価差額金		
前期末残高	20,963	20,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	△1,058
当期変動額合計	△304	△1,058
当期末残高	20,658	19,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,287	80,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,092	△12,067
当期変動額合計	36,092	△12,067
当期末残高	80,379	68,311
純資産合計		
前期末残高	310,239	357,075
当期変動額		
剰余金の配当	△2,553	△2,552
当期純利益	13,044	14,753
自己株式の取得	△52	△49
土地再評価差額金の取崩	304	1,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,092	△12,067
当期変動額合計	46,835	1,141
当期末残高	357,075	358,216

役員 の 異 動

平成23年6月29日付

1. 代表取締役の異動

○新任予定代表取締役

代表取締役専務	山之内 芳 夫	(現 常務取締役)
代表取締役専務	大 塚 岩 男	(現 常務取締役)

2. その他役員の異動

○昇格予定取締役

常務取締役	永 井 一 平	(現 取締役新居浜支店長)
常務取締役	野 村 靖 記	(現 取締役大阪支店長)

○新任取締役候補

取締役	原 川 浩 一	(現 資金証券部長)
取締役	飯 尾 隆 哉	(現 高松支店長)
取締役	竹 内 哲 夫	(現 システム部長)

○その他

取締役	山 崎 正 人	(現 常務取締役東京支店長) (株式会社 いよぎん地域経済研究センター社長就任予定)
-----	---------	-----------------------------------------------

○退任予定取締役

	石 田 慎 二	(現 常務取締役)
--	---------	-----------

○新任監査役候補

常勤監査役	石 田 慎 二	(現 常務取締役)
非常勤監査役	若 原 隆	

○退任予定監査役

	豊 島 健 一	(現 常勤監査役)
	小 山 正	(現 非常勤監査役)

以 上

新 代表取締役専務

氏名	山之内 芳夫 (やまのうち よしお)
生年月日	昭和24年4月10日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和47年3月 岡山大学法文学部卒業
職歴	昭和47年4月 当行に入行 平成17年6月 取締役人事部長 平成18年8月 取締役総合企画部長 平成21年6月 常務取締役

新 代表取締役専務

氏名	大塚 岩男 (おおつか いわお)
生年月日	昭和27年4月7日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和51年3月 大阪大学法学部卒業
職歴	昭和51年4月 当行に入行 平成19年6月 取締役人事部長 平成20年6月 取締役本店営業部長 平成22年6月 常務取締役・営業本部長

新 常務取締役

氏名	永井 一平 (ながい いっぺい)
生年月日	昭和28年4月27日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和52年3月 東京大学経済学部卒業
職歴	昭和52年4月 当行に入行 平成20年6月 取締役新居浜支店長

新 常務取締役

氏名	野村 靖記 (のむら やすき)
生年月日	昭和28年12月23日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和51年3月 愛媛大学法文学部卒業
職歴	昭和51年4月 当行に入行 平成20年6月 取締役八幡浜支店長 平成21年8月 取締役大阪支店長

新任取締役候補

氏名	原川 浩一 (はらかわ こういち)
生年月日	昭和30年7月3日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和53年3月 広島大学政経学部卒業
職歴	昭和53年4月 当行に入行 平成9年7月 市場金融部課長 平成12年2月 大分支店次長 平成15年2月 間屋町支店長 平成17年2月 波止浜支店長 平成20年8月 資金証券部長

新任取締役候補

氏名	飯尾 隆哉 (いいお たかや)
生年月日	昭和30年9月16日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和53年3月 岡山大学法文学部卒業
職歴	昭和53年4月 当行に入行 平成11年2月 審査第一部課長 平成14年2月 倉敷支店長 平成17年2月 神戸支店長 平成19年8月 融資管理部長 平成20年8月 高松支店長兼高松事務所長

新任取締役候補

氏名	竹内 哲夫 (たけうち てつお)
生年月日	昭和32年7月18日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和55年3月 横浜国立大学経営学部卒業
職歴	昭和55年4月 当行に入行 平成11年8月 本店営業部課長 平成13年8月 人事部課長 平成17年7月 福岡支店長 平成20年2月 システム部付部長 平成21年8月 システム部長

新任監査役候補

氏名	石田 慎二 (いしだ しんじ)
生年月日	昭和25年9月18日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和48年3月 慶應義塾大学法学部卒業
職歴	昭和48年4月 当行に入行 平成19年6月 取締役宇和島支店長 平成21年8月 取締役総合企画部長 平成22年8月 常務取締役・証券国際本部長

新任監査役候補

氏名	若原 隆 (わかはら たかし)
生年月日	昭和23年2月22日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和45年3月 松山商科大学経済学部卒業
職歴	昭和45年4月 愛媛県に入庁 平成17年4月 愛媛県人事委員会事務局長 平成18年4月 愛媛県保険福祉部生きがい推進局長 平成19年4月 愛媛県宇和島地方局長 平成20年3月 愛媛県退職 平成20年4月 財団法人えひめ産業振興財団専務理事・総務企画部長 平成20年6月 株式会社愛媛CATV取締役(非常勤) 平成23年3月 財団法人えひめ産業振興財団専務理事・総務企画部長 退任

以上

平成 22 年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I. 平成22年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券	単・連	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7. 固定資産の減損会計	連	6
8. ROE	単		
9. 金融商品の時価等	連		
II. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出比率	単		
⑤信用保証協会保証付貸出金残高	単		
8. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
③中南米諸国向け貸出金	単		
④ロシア向け貸出金	単		
9. 預金等、貸出金の残高	単		
III. 業績予想	単・連	12
IV. 地域貢献への取組状況について		13
V. 平成22年度決算ダイジェスト		18

I 平成22年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	22年度	21年度比	21年度
業務粗利益	82,323	2,219	80,104
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	83,361	2,727	80,634
国内業務粗利益	72,404	780	71,624
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	73,237	1,433	71,804
資金利益	68,856	1,646	67,210
役務取引等利益	4,383	△204	4,587
その他業務利益	△835	△662	△173
(うち国債等債券損益)	△833	△654	△179
国際業務粗利益	9,918	1,439	8,479
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,124	1,294	8,830
資金利益	8,465	921	7,544
役務取引等利益	200	△12	212
その他業務利益	1,252	530	722
(うち国債等債券損益)	△205	145	△350
経費(除く臨時処理分)(△)	47,629	27	47,602
人件費(△)	26,234	316	25,918
物件費(△)	19,318	10	19,308
税金(△)	2,077	△298	2,375
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	34,693	2,192	32,501
除く国債等債券損益(5勘定戻)	35,732	2,700	33,032
①一般貸倒引当金繰入額(△)	△2,426	△3,853	1,427
業務純益	37,119	6,045	31,074
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△1,038	△508	△530
臨時損益	△12,916	△670	△12,246
②不良債権処理額(△)	12,174	△107	12,281
貸出金償却(△)	58	33	25
個別貸倒引当金繰入額(△)	11,605	△35	11,640
投資損失引当金繰入額(△)	11	173	△162
偶発損失引当金繰入額(△)	26	△27	53
その他の債権売却損等(△)	472	△251	723
③特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)(△)	9,748	△3,961	13,709
株式等関係損益	214	△972	1,186
株式等売却益	1,512	△535	2,047
株式等売却損(△)	119	31	88
株式等償却(△)	1,178	406	772
その他の臨時損益	△956	195	△1,151
経常利益	24,203	5,376	18,827
特別損益	△432	△2,446	2,014
うち固定資産処分損益	△189	△137	△52
固定資産処分益	14	△133	147
固定資産処分損(△)	204	5	199
うち償却債権取立益	1,726	△1,102	2,828
うち減損損失(△)	2,121	1,340	781
税引前当期純利益	23,771	2,929	20,842
法人税、住民税及び事業税(△)	7,817	△1,076	8,893
法人税等調整額(△)	1,200	2,295	△1,095
当期純利益	14,753	1,709	13,044

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	22年度	21年度比	21年度
連結粗利益	86,959	2,317	84,642
資金利益	77,356	2,542	74,814
役務取引等利益	7,605	△ 195	7,800
その他業務利益	1,997	△ 30	2,027
営業経費 (△)	50,159	△ 660	50,819
貸倒償却引当費用 (△)	11,042	△ 4,274	15,316
貸出金償却 (△)	137	12	125
個別貸倒引当金繰入額 (△)	12,201	△ 890	13,091
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 2,459	△ 3,951	1,492
偶発損失引当金繰入額 (△)	26	△ 27	53
投資損失引当金繰入額 (△)	12	182	△ 170
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	1,124	401	723
株式等関係損益	130	△ 946	1,076
持分法による投資損益	—	—	—
その他	759	△ 456	1,215
経常利益	26,648	5,850	20,798
特別損益	△ 386	△ 2,461	2,075
税金等調整前当期純利益	26,262	3,389	22,873
法人税、住民税及び事業税 (△)	8,752	△ 1,138	9,890
法人税等調整額 (△)	1,233	2,523	△ 1,290
少数株主利益 (△)	1,199	198	1,001
当期純利益	15,076	1,804	13,272

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	13	—	13
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(百万円)

	22年度	21年度比	21年度
(1) コア業務純益	35,732	2,700	33,032
職員一人当たり(千円)	13,418	991	12,427
(2) 業務純益	37,119	6,045	31,074
職員一人当たり(千円)	13,939	2,249	11,690

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】

(%)

	22年度	21年度比	21年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.09	1.81
(i) 貸出金利回	1.81	△ 0.11	1.92
(ii) 有価証券利回	1.65	0.01	1.64
(2) 資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.11	1.28
(i) 預金等利回	0.15	△ 0.08	0.23
(ii) 外部負債利回	0.81	0.47	0.34
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.55	0.02	0.53

【単体】(国内業務部門)

(%)

	22年度	21年度比	21年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.10	1.69
(i) 貸出金利回	1.86	△ 0.11	1.97
(ii) 有価証券利回	1.61	△ 0.02	1.63
(2) 資金調達原価 (B)	1.17	△ 0.12	1.29
(i) 預金等利回	0.15	△ 0.08	0.23
(ii) 外部負債利回	0.88	0.72	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	0.02	0.40

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	22年度	21年度比	21年度
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,038	△ 508	△ 530
売却益	744	△ 89	833
償還益	26	26	—
売却損	232	△ 375	607
償還損	—	—	—
償却	1,578	823	755
株式等損益(3勘定戻)	214	△ 972	1,186
売却益	1,512	△ 535	2,047
売却損	119	31	88
償却	1,178	406	772

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法
（参考）金銭の信託中の有価証券	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	23年3月末					22年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,502,787	81,764	△ 18,495	108,223	26,458	1,324,326	100,259	119,180	18,921
株式	99,379	70,966	△ 19,131	76,215	5,249	96,500	90,097	92,472	2,374
債券	1,045,997	26,280	4,804	28,470	2,190	896,816	21,476	22,735	1,259
その他	357,411	△ 15,481	△ 4,166	3,537	19,019	331,009	△ 11,315	3,972	15,288
合計	1,502,787	81,764	△ 18,495	108,223	26,458	1,324,326	100,259	119,180	18,921
株式	99,379	70,966	△ 19,131	76,215	5,249	96,500	90,097	92,472	2,374
債券	1,045,997	26,280	4,804	28,470	2,190	896,816	21,476	22,735	1,259
その他	357,411	△ 15,481	△ 4,166	3,537	19,019	331,009	△ 11,315	3,972	15,288

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、23年3月末48,731百万円、22年3月末59,754百万円であります。

【連結】

(百万円)

	23年3月末					22年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	0	—	—		△ 0	—	0
その他有価証券	1,503,471	84,705	△ 18,413	111,168	26,462	1,325,010	103,118	122,042	18,923
株式	100,063	73,907	△ 19,050	79,159	5,252	97,184	92,957	95,333	2,376
債券	1,045,997	26,280	4,804	28,470	2,190	896,816	21,476	22,735	1,259
その他	357,411	△ 15,481	△ 4,166	3,537	19,019	331,009	△ 11,315	3,972	15,288
合計	1,503,471	84,705	△ 18,413	111,168	26,462	1,325,010	103,118	122,042	18,923
株式	100,063	73,907	△ 19,050	79,159	5,252	97,184	92,957	95,333	2,376
債券	1,045,997	26,280	4,804	28,470	2,190	896,816	21,476	22,735	1,259
その他	357,411	△ 15,481	△ 4,166	3,537	19,019	331,009	△ 11,315	3,972	15,288

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、23年3月末48,827百万円、22年3月末59,841百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用しております。

【単体】

(億円、%)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	[速報値]		
(1) 自己資本比率	11.77	0.37	11.40
(2) Tier 1比率	9.08	0.65	8.43
(3) Tier 1	2,842	114	2,728
(4) Tier 2	895	△ 91	986
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券評価差額	367	△ 83	450
(ロ)うち自己資本に計上された土地の再評価差額	157	△ 8	165
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	370	—	370
(5) 控除項目	52	26	26
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,686	△ 2	3,688
(7) リスク・アセット	31,302	△ 1,029	32,331
(イ)うち信用リスク・アセット	29,811	△ 1,032	30,843
(ロ)うちオペレーショナル・リスク相当額/8%	1,490	3	1,487

【連結】

(億円、%)

	23年3月末	22年3月末比	22年3月末
	[速報値]		
(1) 自己資本比率	12.29	0.42	11.87
(2) Tier 1比率	9.56	0.70	8.86
(3) Tier 1	3,031	129	2,902
(4) Tier 2	912	△ 91	1,003
(イ)うち自己資本に計上されたその他有価証券評価差額	380	△ 83	463
(ロ)うち自己資本に計上された土地の再評価差額	157	△ 8	165
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	370	—	370
(5) 控除項目	43	25	18
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—	—
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,899	12	3,887
(7) リスク・アセット	31,710	△ 1,040	32,750
(イ)うち信用リスク・アセット	30,142	△ 1,044	31,186
(ロ)うちオペレーショナル・リスク相当額/8%	1,567	3	1,564

(注)リスク・アセットの算出方法

- ・信用リスク・アセット…基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスク相当額…粗利益配分手法

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区 分	主な用途	種 類	22年度		
			減損損失額	土地	建物
稼動資産	営業店舗等15か所	土地及び建物	2,068	1,787	281
遊休資産等	遊休資産等 6か所	土地	52	52	—
合 計			2,121	1,839	281

8. ROE

【単体】

(%)

ROE	22年度		21年度
		21年度比	
コア業務純益ベース	9.99	0.09	9.90
業務純益ベース	10.37	1.06	9.31
当期純利益ベース	4.12	0.22	3.90

9. 金融商品の時価等

【連結】

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	110,675	110,675	—
(2) コールローン及び買入手形	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	16,630	16,630	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	350	350	—
(5) 金銭の信託	4,258	4,258	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	50	50	—
その他有価証券	1,574,135	1,574,135	—
(7) 貸出金	3,478,287	3,473,417	
貸倒引当金(注)1	△ 35,517		
	3,442,770	3,473,417	30,647
資産計	5,163,871	5,194,519	30,647
(1) 預金	4,362,292	4,360,664	△ 1,628
(2) 譲渡性預金	337,554	337,552	△ 2
(3) コールマネー及び売渡手形	42,594	42,594	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	58,893	58,893	—
(5) 借入金	84,564	84,855	290
負債計	4,885,900	4,884,560	△ 1,339
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	82	82	—
ヘッジ会計が適用されているもの	371	371	—
デリバティブ取引計	453	453	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）
未収利息不計上基準（自己査定[○]の債務者区分による）

【単体】

(百万円)

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,066	△ 488	△ 914	5,554	5,980
	延滞債権額	67,086	5,561	9,891	61,525	57,195
	3ヵ月以上延滞債権額	2,609	△ 1,042	△ 1,552	3,651	4,161
	貸出条件緩和債権額	11,528	824	1,295	10,704	10,233
	合計	86,291	4,856	8,720	81,435	77,571
貸出金残高（末残）		3,487,864	66,912	65,686	3,420,952	3,422,178

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.02	△ 0.03	0.16	0.17
	延滞債権額	1.92	0.13	0.25	1.79	1.67
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	△ 0.03	△ 0.05	0.10	0.12
	貸出条件緩和債権額	0.33	0.02	0.04	0.31	0.29
	合計	2.47	0.09	0.21	2.38	2.26

【連結】

(百万円)

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	5,454	△ 511	△ 1,236	5,965	6,690
	延滞債権額	69,105	5,229	9,540	63,876	59,565
	3ヵ月以上延滞債権額	2,609	△ 1,042	△ 1,552	3,651	4,161
	貸出条件緩和債権額	11,528	824	1,295	10,704	10,233
	合計	88,697	4,500	8,046	84,197	80,651
貸出金残高（末残）		3,478,287	65,962	64,671	3,412,325	3,413,616

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.02	△ 0.04	0.17	0.19
	延滞債権額	1.98	0.11	0.24	1.87	1.74
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	△ 0.03	△ 0.05	0.10	0.12
	貸出条件緩和債権額	0.33	0.02	0.04	0.31	0.29
	合計	2.55	0.09	0.19	2.46	2.36

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	33,215	1,638	△ 301	31,577	33,516
	一般貸倒引当金	15,526	1,608	△ 2,427	13,918	17,953
	個別貸倒引当金	17,688	29	2,125	17,659	15,563
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	37,855	1,255	△ 643	36,600	38,498
	一般貸倒引当金	17,603	1,532	△ 2,459	16,071	20,062
	個別貸倒引当金	20,252	△ 276	1,816	20,528	18,436
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権額(A)	86,291	4,856	8,720	81,435	77,571
貸倒引当金(B)	19,717	△ 68	506	19,785	19,211
担保保証等(C)	44,441	1,406	3,567	43,035	40,874
引当率(B)／(A)	22.85	△ 1.44	△ 1.91	24.29	24.76
引当率((B)+(C))／(A)	74.35	△ 2.79	△ 3.10	77.14	77.45

【連結】

(%)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権に対する引当率	74.64	△ 2.71	△ 3.16	77.35	77.80

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,785	△ 356	△ 2,869	11,141	13,654
危険債権	61,650	5,242	11,896	56,408	49,754
要管理債権	14,112	△ 224	△ 267	14,336	14,379
小計(A)	86,548	4,661	8,760	81,887	77,788
正常債権	3,532,253	60,737	65,278	3,471,516	3,466,975
合計	3,618,802	65,398	74,038	3,553,404	3,544,764

構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29	△ 0.02	△ 0.09	0.31	0.38
危険債権	1.70	0.12	0.30	1.58	1.40
要管理債権	0.38	△ 0.02	△ 0.02	0.40	0.40
小計	2.39	0.09	0.20	2.30	2.19
正常債権	97.60	△ 0.09	△ 0.20	97.69	97.80

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
保全額(B)	64,264	1,384	4,131	62,880	60,133
貸倒引当金	19,717	△ 68	506	19,785	19,211
担保保証等	44,546	1,451	3,625	43,095	40,921

保全率(B)／(A)	74.25	△ 2.53	△ 3.05	76.78	77.30
------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

※償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 50	10	40	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 107	93	14	100.0	破綻先債権	50
実質破綻先 56	13	43	—	—					危険債権 616	275
破綻懸念先 615	268	162	184	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 141	76	(注)1 27	73.5		
要注意先 要管理先 225	40	185	—	—					小計 865	445
					要注意先 要管理先 以外の 要注意先 3,768	1,232	2,535	—		
正常先 31,387	31,387	—	—	—	合計 (注)2 36,188					
合計 36,104	32,952	2,967	184	—						

(注)1. 要管理債権の引当は、要管理先
に対する一般貸倒引当金
2. 自行保証付私募債については
時価で計上しております。

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先	5.2%
うち要管理先	25.8%
うちその他要注意先	4.0%

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,487,864	66,912	65,686	3,420,952	3,422,178
製造業	553,636	484	5,874	553,152	547,762
農業・林業	2,281	△ 128	△ 90	2,409	2,371
漁業	13,822	780	△ 715	13,042	14,537
鉱業・採石業・砂利採取業	3,368	6	89	3,362	3,279
建設業	144,148	1,588	△ 7,622	142,560	151,770
電気・ガス・熱供給・水道業	71,833	2,705	6,051	69,128	65,782
情報通信業	23,434	5,425	5,654	18,009	17,780
運輸業・郵便業	513,847	17,407	5,267	496,440	508,580
卸売業・小売業	477,393	△ 6,452	△ 408	483,845	477,801
金融業・保険業	123,996	6,224	5,817	117,772	118,179
不動産業・物品賃貸業	348,873	4,699	8,622	344,174	340,251
各種サービス業	308,182	11,816	4,812	296,366	303,370
地方公共団体	169,214	24,701	34,101	144,513	135,113
その他	733,831	△ 2,341	△ 1,766	736,172	735,597

②業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	86,291	4,856	8,720	81,435	77,571
製造業	16,823	3,096	4,892	13,727	11,931
農業・林業	67	11	△ 4	56	71
漁業	675	135	△ 46	540	721
鉱業・採石業・砂利採取業	—	△ 17	△ 17	17	17
建設業	14,507	255	△ 45	14,252	14,552
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	505	17	45	488	460
運輸業・郵便業	3,436	△ 385	△ 190	3,821	3,626
卸売業・小売業	15,846	1,207	2,409	14,639	13,437
金融業・保険業	337	△ 52	19	389	318
不動産業・物品賃貸業	16,026	△ 87	△ 262	16,113	16,288
各種サービス業	11,110	1,167	1,630	9,943	9,480
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,955	△ 490	291	7,445	6,664

③個人ローン残高
【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
個人ローン残高	889,522	△ 731	2,400	890,253	887,122
住宅ローン残高	640,062	△ 804	2,591	640,866	637,471
その他ローン残高	249,459	73	△ 191	249,386	249,650

④中小企業等貸出比率
【単体】

(%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出比率	76.77	△ 0.67	△ 1.17	77.44	77.94

⑤信用保証協会保証付貸出金残高
【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
信用保証協会保証付 貸出金残高	153,831	4,578	2,303	149,253	151,528

8. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高
【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金
【単体】

該当ありません。

③中南米諸国向け貸出金
【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金
【単体】

該当ありません。

9. 預金等、貸出金の残高
【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預金等(未残)	4,710,997	6,462	102,169	4,704,535	4,608,828
うち個人預金	3,076,801	30,229	52,414	3,046,572	3,024,387
預金等(平残)	4,658,706	33,284	163,494	4,625,422	4,495,212
貸出金(未残)	3,487,864	66,912	65,686	3,420,952	3,422,178
貸出金(平残)	3,421,053	22,902	57,408	3,398,151	3,363,645

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ 業績予想

1. 平成23年度中間期

【単体】

(百万円、%)

	23年度中間期	22年度中間期比	増減率	22年度中間期
経常収益	50,000	△ 447	△ 0.9	50,447
経常費用	36,500	800	2.2	35,700
経常利益	13,500	△ 1,247	△ 8.5	14,747
税引前中間純利益	14,000	△ 120	△ 0.8	14,120
中間純利益	9,000	207	2.4	8,793
業務純益	21,500	△ 350	△ 1.6	21,850
コア業務純益	18,500	458	2.5	18,042

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	23年度中間期	22年度中間期比	増減率	22年度中間期
経常収益	56,500	△ 1,002	△ 1.7	57,502
経常利益	14,500	△ 1,408	△ 8.9	15,908
中間純利益	9,100	187	2.1	8,913

2. 平成23年度通期

【単体】

(百万円、%)

	23年度	22年度比	増減率	22年度
経常収益	102,000	629	0.6	101,371
経常費用	75,500	△ 1,668	△ 2.2	77,168
経常利益	26,500	2,297	9.5	24,203
税引前当期純利益	27,500	3,729	15.7	23,771
当期純利益	17,000	2,247	15.2	14,753
業務純益	40,500	3,381	9.1	37,119
コア業務純益	37,500	1,768	4.9	35,732

【連結】

(百万円、%)

	23年度	22年度比	増減率	22年度
経常収益	115,500	643	0.6	114,857
経常利益	28,500	1,852	6.9	26,648
当期純利益	17,200	2,124	14.1	15,076

IV 地域貢献への取組状況について

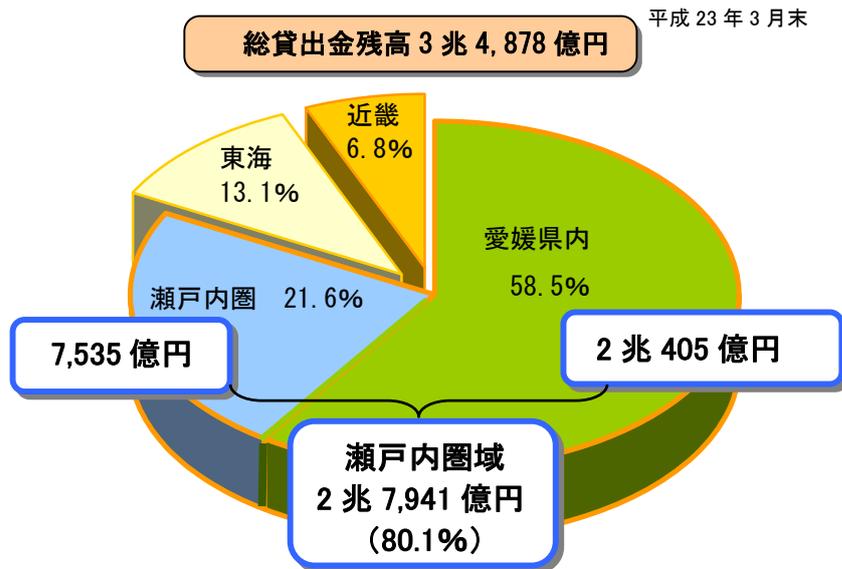
◆ご融資全般の状況

■ 貸出金残高の状況

平成23年3月末の総貸出金は3兆4,878億円で、うち58.5%が愛媛県内向けの貸出金となっております。

なお、中国・四国・九州地区を加えた瀬戸内圏域では80.1%となり、地域重視の営業を展開しております。

《貸出金残高の状況》



■ 業種別貸出金残高の状況

《業種別貸出金残高の状況》

平成23年3月末
(単位: 億円、%)

	貸出金残高(全店)		貸出金残高(愛媛県内)	
	金額	構成比	金額	構成比
製 造 業	5,536	15.9	2,091	10.2
農 業 , 林 業	22	0.1	18	0.1
漁 業	138	0.4	132	0.7
鉱 業 , 採石業 , 砂利採取業	33	0.1	19	0.1
建 設 業	1,441	4.1	890	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	718	2.1	103	0.5
情 報 通 信 業	234	0.7	118	0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	5,138	14.7	3,992	19.6
卸 売 , 小 売 業	4,773	13.7	1,947	9.5
金 融 , 保 険 業	1,239	3.6	211	1.0
不動産業 , 物品賃貸業	3,488	10.0	1,602	7.9
うち個人による貸家業	1,574	4.5	870	4.3
各 種 サ ー ビ ス 業	3,081	8.8	1,844	9.0
地 方 公 共 団 体	1,692	4.8	1,489	7.3
そ の 他	7,338	21.0	5,942	29.1
合 計	34,878	100.0	20,405	100.0

■ 中小企業等向け貸出金残高

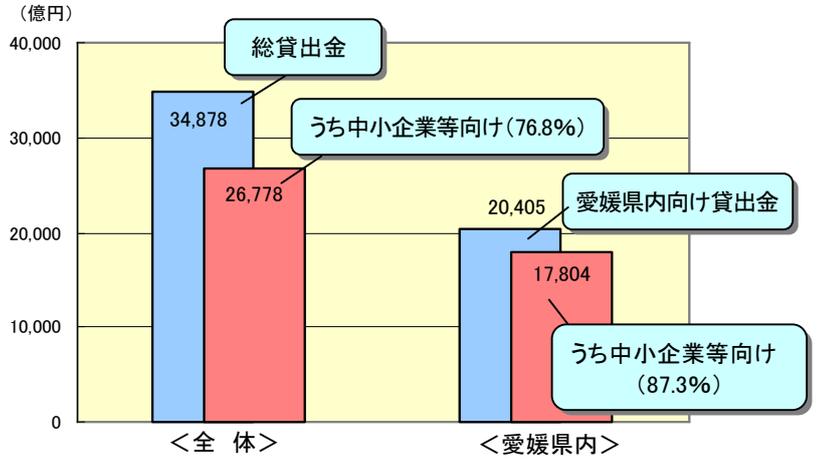
地域経済の担い手である中小企業のお客さまへのご融資につきましても、従来から積極的に取り組んでおり、中小企業等向け貸出金比率は、全体で76.8%、愛媛県内で87.3%となっております。

$$\text{愛媛県内の中小企業等向け貸出金比率} = \frac{\text{愛媛県内の中小企業等向け貸出金残高}}{\text{愛媛県内向け貸出金残高}}$$

〔「中小企業等向け貸出金」には個人向け貸出金を含みます。〕

《中小企業等向け貸出金残高と比率》

平成23年3月末



■ 保証協会保証付貸出金残高

保証協会保証付貸出金残高につきましては、79.8%が愛媛県内向けとなっております。

《保証協会保証付貸出金残高》

平成23年3月末



■ 個人向け貸出金残高

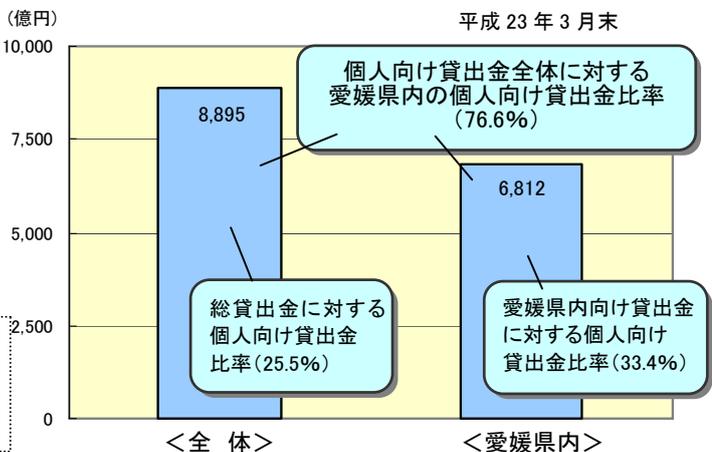
住宅ローンを中心として、より多くの個人のお客さまに当行ローン商品をご利用いただき、個人向け貸出金残高・比率とも順調に増加しております。

特に、個人向け貸出金全体に占める愛媛県内での個人向け貸出金は76.6%となっております。

$$\text{愛媛県内の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{愛媛県内の個人向け貸出金残高}}{\text{個人向け貸出金残高}}$$

《個人向け貸出金残高と比率》

平成23年3月末



◆ご預金等の状況

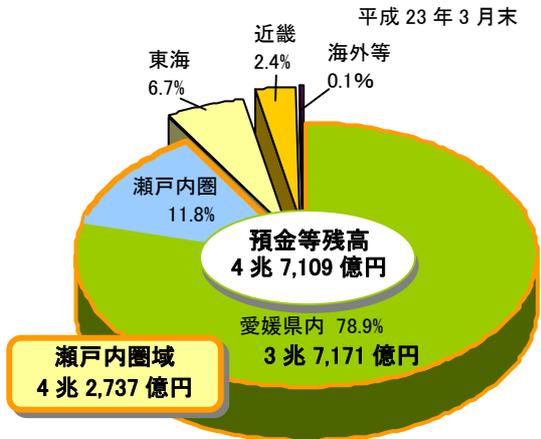
■ 預金等残高・預り資産残高の状況

○預金等残高の状況

当行の健全性を皆さまにご評価いただいた結果、平成23年3月末の預金等残高は4兆7,109億円で、うち78.9%の3兆7,171億円が愛媛県内のお客さまからのご預金となっております。

なお、中国・四国・九州地区を加えた瀬戸内圏域では、90.7%となります。

《預金等残高の状況》



○預り資産残高の状況

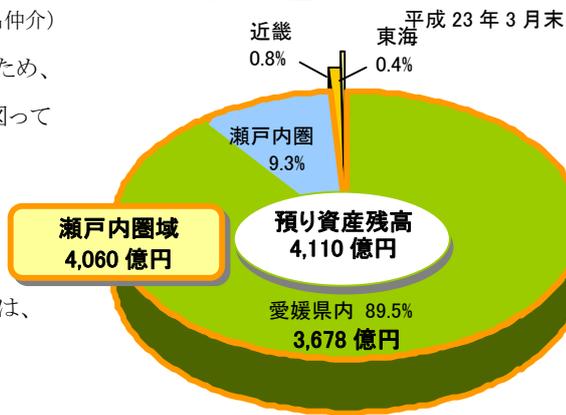
(預り資産＝国債＋投信＋一時払保険＋金融商品仲介)

お客さまの運用手段多様化へのニーズに対応するため、国債や投資信託、保険商品等の販売体制の充実も図っております。その結果、預り資産残高は

平成23年3月末で4,110億円、うち愛媛県内で89.5%の3,678億円となっております。

なお、中国・四国・九州地区を加えた瀬戸内圏域では、98.8%となります。

《預り資産残高の状況》



◆地域経済活性化への取組み

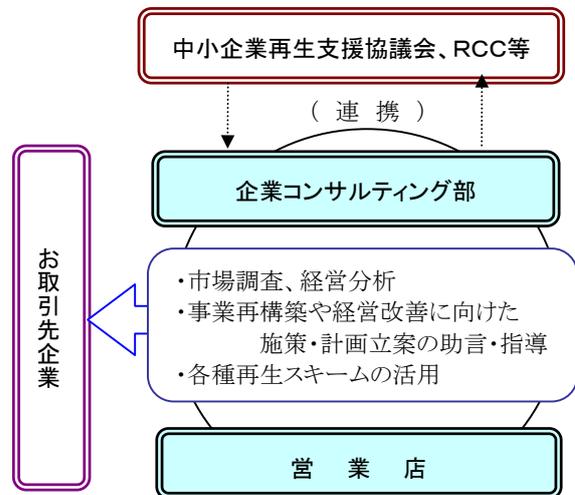
■ 地元企業の再生への取組み

「企業コンサルティング部」を中心とした「企業再生」への取組み

「企業コンサルティング部」が中心となって、営業譲渡・特別清算スキームやDDS(借入金の資本的劣後ローンへの転換)、DES(借入金の資本金への転換)等の各種再生手法を活用し、最重要課題である「企業再生」に積極的に取り組んでおります。

なお、「経営改善支援の取組み実績」につきましては、平成22年度は427先のお取引先企業を対象として経営改善支援に取り組んだ結果、58先の債務者区分が上昇いたしました。

今後とも、営業店と一体となったコンサルティングや経営改善策のご提案等を行ないながら、各種企業再生スキームを効果的に活用することにより、早期事業再生に向けた積極的な取組みを展開してまいります。



■ 地元企業の経営相談等への取組み

企業経営のサポート

「法人営業部」では、多様化・高度化するお客さまのニーズに積極的にお応えするとともに、企業経営のサポートを行っております。

具体的には、中小企業診断士等の有資格者を含む専門的知識を持つ行員が、事業承継の相談、確定拠出年金制度(日本版 401k)の受託、M&A(企業の合併・買収等)アドバイザー、シンジケートローン、医療・介護の経営相談、第一次産業への支援業務、環境問題への取組み、およびニュービジネス支援等を行っております。

また、「情報営業推進室」では、瀬戸内圏域を中心にビジネスマッチングのエリア担当者を配置し、13 都府県に跨る広域店舗網を活かした、多くのお客さまのお役に立つビジネスマッチング業務に注力し、販路拡大、新たな事業展開、産官学連携、商談会やセミナー等、ビジネスチャンスの創出に積極的に取り組んでまいります。

法人営業部、情報営業推進室による 企業経営のサポート

- ・ビジネスマッチングおよび販路開拓
- ・事業承継の相談業務
- ・確定拠出年金制度(日本版 401k)の受託
- ・M&A(企業の合併・買収等)アドバイザー
- ・シンジケートローン
- ・医療・介護の経営相談
- ・第一次産業への支援
- ・環境問題への取組み
- ・ニュービジネス支援

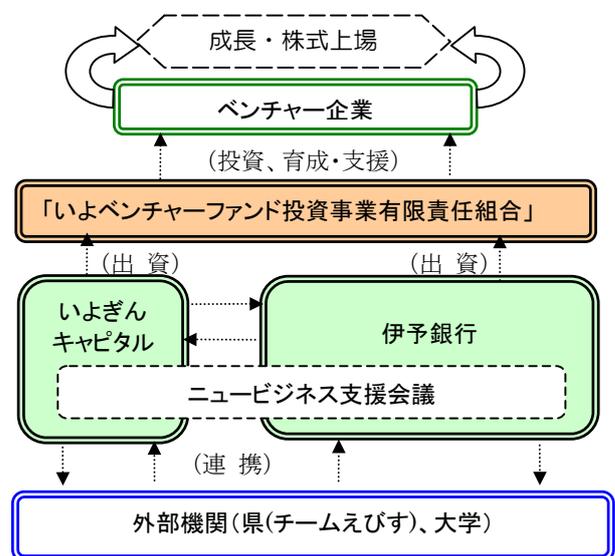
■ 中小企業育成への取組み

ベンチャー支援等

愛媛県を中心とした瀬戸内圏域における地域経済活性化策の一環として、伊予銀行グループ独自のベンチャーファンドを設立しております。

今後も積極的なベンチャーファンドの活用により、企業育成と中小企業支援体制の更なる強化を図り、地域経済の活性化に取り組んでまいりたいと考えております。

また、愛媛県等が中心となり設立した「えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド(40 億円)」や、「えひめ中小企業応援ファンド(60 億円)」および、「えひめ農商工連携ファンド(25 億円)」の助成先の募集にも協力するなど、地域内の創業・起業支援に積極的に参画しております。



えひめ中小企業再生ファンド

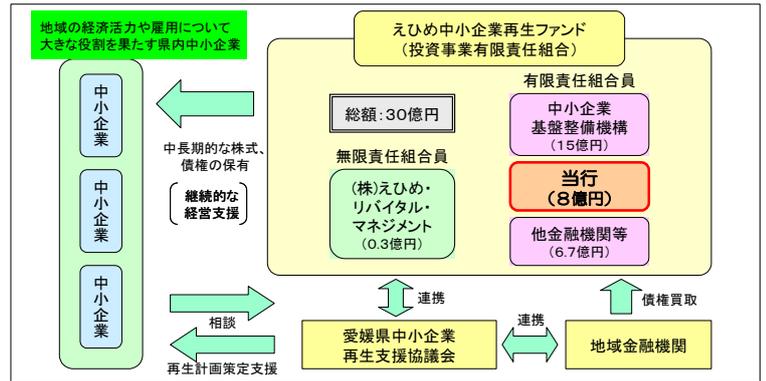
「えひめ中小企業再生ファンド」は、中小企業基盤整備機構の出資を受け、かつ愛媛県内全金融機関が参加、運営会社には民間会社リサ・パートナーズを迎えるといった官民・地域一体となったファンドとして設立されました。

当行は、地域の優良な経営資源を持つ中小企業の再生支援を図るため、「愛媛県中小企業再生支援協議会」と連携しつつ、当該ファンドの機能を活用し、地域の事業再生に取り組んでおります。

これまでに当該ファンドを活用して5グループ6先の再生に取り組み、うち2先は再生を完了いたしました。

企業再生ファンド

中小企業基盤整備機構等と共同出資による
地域型企業再生ファンド



官・民・地域が一体となった企業再生への取り組み

V 平成22年度決算ダイジェスト

平成23年5月13日

平成22年度決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況 ~資金利益の増加と信用コストの減少により増益

- 貸出金及び有価証券の運用増強による資金利益の増加により、コア業務純益は増益となりました。
- 信用コストの減少により経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

平成22年度決算(単体)

(単位:百万円)

	平成22年度			平成21年度
		前年度比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	83,361	+ 2,727	+ 3.4%	80,634
資金利益	77,322	+ 2,567		74,755
役員取引等利益	4,584	- 215		4,799
うち預り資産収益	1,951	+ 297		1,654
その他業務利益(除:国債等債券関係損益)	1,455	+ 376		1,079
経費(△)	47,629	+ 27	+ 0.1%	47,602
人件費	26,234	+ 316		25,918
物件費	19,318	+ 10		19,308
税金	2,077	- 298		2,375
コア業務純益(注2)	35,732	+ 2,700	+ 8.2%	33,032
信用コスト(△)	9,748	- 3,961		13,709
一般貸倒引当金繰入額	- 2,426	- 3,853		1,427
不良債権処理額	12,174	- 107		12,281
有価証券関係損益	- 824	- 1,480		656
国債等債券関係損益	- 1,038	- 508		- 530
株式等関係損益	214	- 972		1,186
その他の臨時損益	- 956	+ 195		- 1,151
経常利益	24,203	+ 5,376	+ 28.6%	18,827
特別損益	- 432	- 2,446		2,014
税引前当期純利益	23,771	+ 2,929		20,842
当期純利益	14,753	+ 1,709	+ 13.1%	13,044
経常収益	101,371	- 175	- 0.2%	101,546
業務純益	37,119	+ 6,045	+ 19.5%	31,074

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年度比)

コア業務粗利益…前年度比+2,727百万円

- 貸出金及び有価証券の運用増強による資金利益の増加
- 外為売買益等の増加によるその他業務利益の増加

経費…前年度比+27百万円(ほぼ横置き)

コア業務粗利益の増加に伴いコア業務純益増加
前年度比+2,700百万円

信用コスト…前年度比△3,961百万円

- 一般貸倒引当金繰入額(前年度比△3,853百万円)
- 要注意先の残高の減少及び引当率の低下により繰入減少
- 不良債権処理額(前年度比△107百万円)

有価証券関係損益…前年度比△1,480百万円

国債等債券関係損益(前年度比△508百万円)

株式等関係損益(前年度比△972百万円)

- 債券及び株式償却額の増加等により、有価証券関係損益が減少

コア業務純益の増加および信用コストの減少により
経常利益は増益
前年度比+5,376百万円

特別損益…前年度比△2,446百万円

- 主に固定資産減損の増加及び償却債権取立益の減少

当期純利益は増益
前年度比+1,709百万円

諸利益指標及び信用コストの推移 ~8期連続 当期純利益100億円以上確保

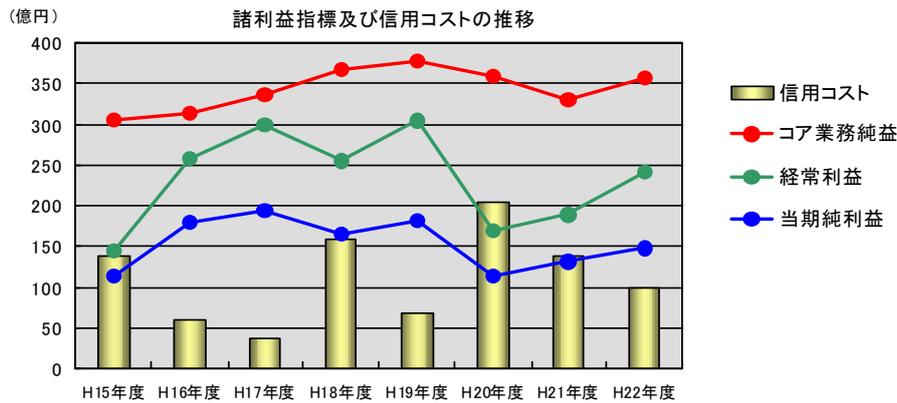
- 経常利益、当期純利益ともに2期連続増益となり、当期純利益は8期連続100億円以上となる147億円となりました。

諸利益指標の推移(単体)

(単位: 億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年度比
コア業務粗利益	753	761	783	805	832	832	806	833	+27
経費	447	447	446	438	455	473	476	476	+0
コア業務純益	306	314	336	367	377	359	330	357	+27
信用コスト	138	60	36	158	67	202	137	97	▲40
与信費用比率(%)	0.50	0.21	0.12	0.52	0.21	0.61	0.40	0.28	▲0.12p
経常利益	143	258	299	254	304	168	188	242	+54
当期純利益	113	179	193	165	182	113	130	147	+17

(注) 与信費用比率・・・信用コスト/貸出金平残



預貸金・預り資産の状況 ~預貸金ともに14年連続で増加

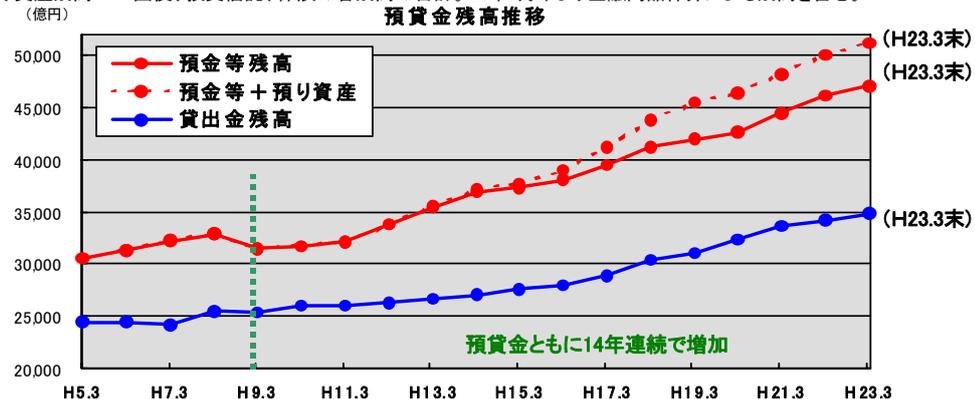
- 「預金等+預り資産」の残高は順調に増加しており、23年3月末の残高は5兆1,219億円となりました。
- 貸出金残高は、前年度比657億円増加し3兆4,878億円となりました。

預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位: 億円)

	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	23年3月末	前年度比	増減率
預金等残高	41,154	41,984	42,675	44,496	46,088	47,109	+ 1,021	+ 2.2%
うち個人預金	26,668	27,581	28,518	29,426	30,243	30,768	+ 525	+ 1.7%
預り資産残高(注)	2,678	3,476	3,785	3,728	3,982	4,110	+ 128	+ 3.2%
預金等+預り資産残高	43,833	45,460	46,461	48,225	50,070	51,219	+ 1,149	+ 2.3%
貸出金残高	30,421	31,078	32,375	33,681	34,221	34,878	+ 657	+ 1.9%
うち中小企業等	24,536	25,125	25,828	26,403	26,675	26,778	+ 103	+ 0.4%
中小企業向け貸出金	16,764	16,995	17,346	17,610	17,804	17,883	+ 79	+ 0.4%
個人向け貸出金	7,771	8,130	8,482	8,793	8,871	8,895	+ 24	+ 0.3%
うち住宅ローン	5,229	5,625	5,966	6,240	6,374	6,400	+ 26	+ 0.4%

(注) 預り資産残高・・・国債、投資信託、保険の各残高の合計。23年3月末より金融商品仲介による残高を含む。



開示不良債権の状況

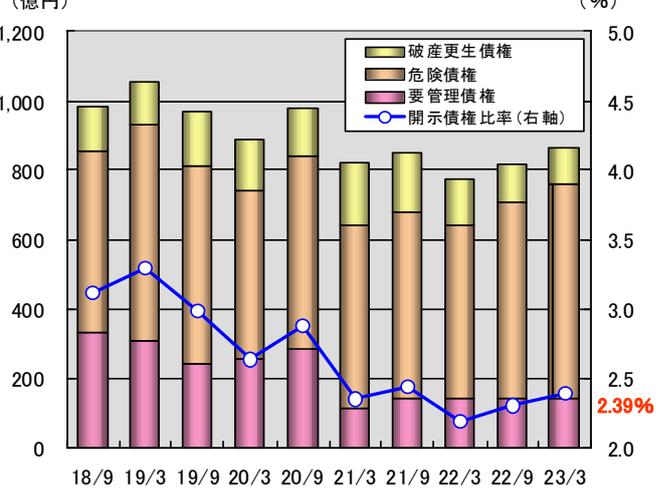
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は2.39%となり9月末比0.09ポイント上昇しましたが、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

	22年 3月末	22年 9月末	23年 3月末	22/9末比	22/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	111	107	▲4	▲29
危険債権	497	564	616	52	119
要管理債権	143	143	141	▲2	▲2
開示不良債権合計	777	818	865	47	88
正常債権	34,669	34,715	35,322	607	653
合 計	35,447	35,534	36,188	654	741
開示不良債権比率(%)	2.19	2.30	2.39	0.09p	0.20p

開示不良債権額・比率推移



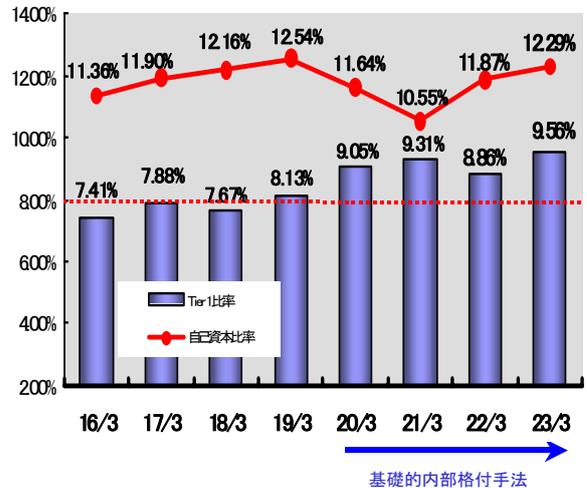
有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、株価の下落等により185億円減少し817億円となりましたが、引き続き地銀トップクラスの水準を確保しております。
- 連結自己資本比率(国際統一基準)は12.29%であり、最低所要自己資本比率である8%を余裕をもってクリアしております。

有価証券評価損益(単体)の推移



自己資本比率(連結)の推移

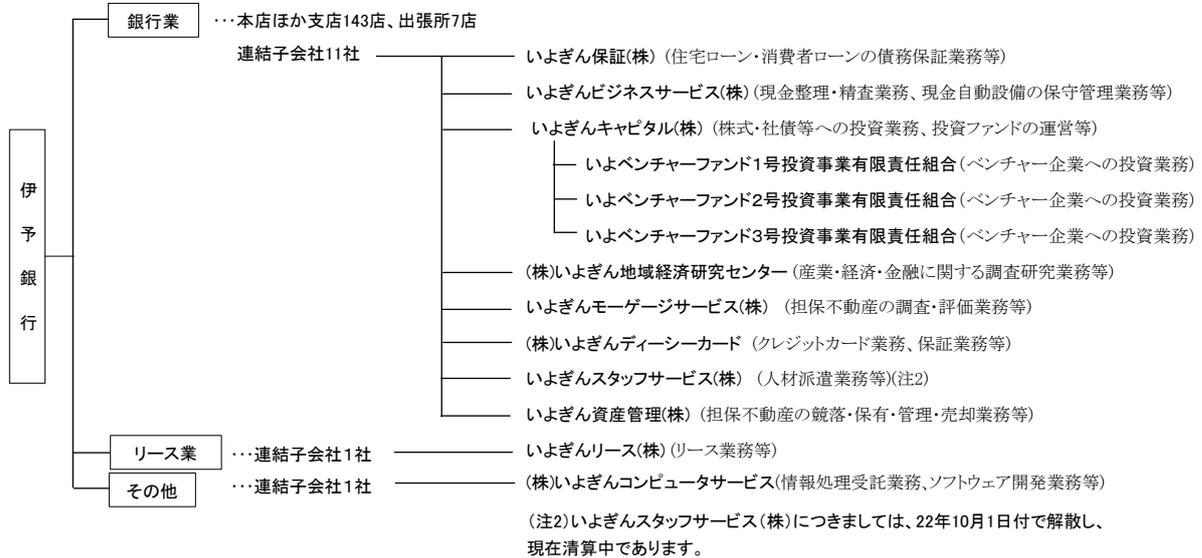


連結決算状況

(単位:百万円)

【連結】	22年度			21年度	連単差(注)
		前年度比	増減率		
経常収益	114,857	-1,097	-0.9%	115,954	13,486
経常利益	26,648	+5,850	+28.1%	20,798	2,445
当期純利益	15,076	+1,804	+13.6%	13,272	323

(注1) 連結と単体の差です。



23年度業績予想

- 23年度は、貸出金及び有価証券運用の増強による資金利益の増加や信用コストの減少を見込んでおり、これにより年間の経常利益は265億円(前年度比+23億円)、当期純利益は170億円(前年度比+23億円)を予想しております。
- 中間配当で創立70周年記念配当(1株当たり1円)を予定しており、年間配当は9円(うち中間配当5円)となる予定です。

●23年度(単体)業績予想

(単位:億円)

	22年度実績		23年度予想			
	中間期	年間	中間期	前年同期比	年間	
					前年度比	前年度比
コア業務粗利益	421	833	426	+5	850	+17
うち資金利益	385	773	392	+7	788	+15
うち役務等利益	26	45	26	+0	51	+6
経費	240	476	241	+1	475	-1
コア業務純益	180	357	185	+5	375	+18
信用コスト	18	97	40	+22	95	-2
経常利益	147	242	135	-12	265	+23
当期(中間)純利益	87	147	90	+3	170	+23
経常収益	504	1,013	500	-4	1,020	+7

●年間配当予想

	中間期末	期末	年間
23年3月期	4円	4円	8円
24年3月期	5円	4円	9円

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。